

# 住宅用家屋証明申請書

(あて先)

年 月 日

大崎市長

住所

申請者

氏名

印

電話番号

租税特別措置法施行令

(イ) 第41条

特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外

(a) 新築されたもの

(b) 建築後使用されたことのないもの

特定認定長期優良住宅

(c) 新築されたもの

(d) 建築後使用されたことのないもの

認定低炭素住宅

(e) 新築されたもの

(f) 建築後使用されたことのないもの

(ロ) 第42条第1項(建築後使用されたことのあるもの)

(a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で  
宅地建物取引業者から取得したもの

(b) (a) 以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明の申請をします。

目的	<input type="checkbox"/> 所有権保存 ・ <input type="checkbox"/> 所有権移転 ・ <input type="checkbox"/> 抵当権設定	
新築または取得した者	住所	
	氏名	
家屋所在地		
家屋番号		
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	<input type="checkbox"/> (1) 売買 ・	<input type="checkbox"/> (2) 競落
建築年月日	年 月 日	
取得年月日	年 月 日	
居住状況	<input type="checkbox"/> (1) 入居済 ・	<input type="checkbox"/> (2) 入居予定
床面積		m <sup>2</sup>
構造		造
区分建物の耐火性能	<input type="checkbox"/> (1) 耐火又は準耐火 ・	<input type="checkbox"/> (2) 低層集合住宅
工事費用の総額 ( (ロ) (a) の場合に記入 )		円
売買価格 ( (ロ) (a) の場合に記入 )		円

# 住宅用家屋証明書

- 租税特別措置法施行令
- (イ) 第41条
    - 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
      - (a) 新築されたもの
      - (b) 建築後使用されたことのないもの
    - 特定認定長期優良住宅
      - (c) 新築されたもの
      - (d) 建築後使用されたことのないもの
    - 認定低炭素住宅
      - (e) 新築されたもの
      - (f) 建築後使用されたことのないもの
  - (ロ) 第42条第1項(建築後使用されたことのあるもの)
    - (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
    - (b) (a) 以外

の規定に基づき 次の家屋 { 年 月 日 {  (ハ) 新築  
 (ニ) 取得 } } が、この規定に

該当するものである旨を証明します。

所有者の住所	
所有者の氏名	
家屋所在地	
取得の原因 (移転登記の場合)	<input type="checkbox"/> (1) 売買 ・ <input type="checkbox"/> (2) 競落

年 月 日

大崎市長

---